

第73回新生ふくしま復興推進本部会議
第3回福島イノベーション・コースト構想推進本部会議
合同会議 議事録

- 日時：平成29年9月4日（月） 11：45～11：55
- 場所：第一特別委員会室（本庁舎2階）

【畠副知事】

ただ今より、新生ふくしま復興推進本部会議、福島イノベーション・コースト構想推進本部会議の合同会議を開催します。

議事に入る前に、北朝鮮関係の対応について危機管理部長から説明します。

【危機管理部長】

昨日、北朝鮮が地下核実験を行った事案について説明します。

事実関係ですが、昨日12時29分57秒に北朝鮮北東部の豊溪里（プンゲリ）付近でマグニチュード6.1の地震を観測しました。

北朝鮮中央テレビは、同日の15時30分にICBMに搭載する水爆の爆発実験を行い、成功したと発表しております。

この核実験は、昨年9月に続き2年連続で実験を強行したもので、これまでで6回目となるものです。

県の対応ですが、ニュース報道を受け、危機管理部職員が参集し、内閣府や消防庁からの情報収集に努めました。

また、大気中の空間線量率と大気浮遊じんの監視を続けております。

併せて、原子力規制庁からの指示を受け、降下物等の測定を開始したところです。

本日11時30分現在、いずれについても、特に異常は認められておりません。

昨日、夕方4時から庁内の関係課長会議を招集し、情報の共有に努めたところです。

今後の対応につきましては、引き続き放射性物質の監視を継続するとともに、今週末、土曜日が北朝鮮の建国記念日にあたるということもあるため、ミサイル発射実験のリスクが高くなることを想定し、夜間・休日の職員の配置を継続し、異常発生時の県民への迅速な情報提供に努めたいと考えております。

【畠副知事】

それでは議事に入ります。

報告事項の1つ目、国の平成30年度予算概算要求、2つ目福島イノベーション・コースト構想推進関連予算について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料1-1を御覧ください。

政府予算対策といたしましては、6月の国への提案・要望をスタートに、国との協議を重ね、先月6日には、福島復興再生協議会の場において、知事から重点7項目について各大臣に直接要望いただきました。

資料1-2を御覧ください。

8月末に各省から提出された平成30年度概算要求の状況になります。

左側、本県からの要望、知事から要望した重点7項目について記載しております。

「避難地域12市町村の生活環境整備の加速」から「復興を支えるインフラ等の環境整備」まで要望した結果について、資料右側に概算要求の主なものをまとめております。

カッコ内が今年度の予算額、太字が概算要求に盛り込まれている数字になります。

福島再生加速化交付金や特定復興再生拠点整備事業など、避難地域の生活環境整備に必要な予算や、介護、心のケア等の事業について盛り込まれております。

また、風評・風化対策についても、放射線教育関連や、新たに地域の魅力を発信するための予算などが盛り込まれております。

その他、新産業創出関係や、インフラ等の環境整備の予算についても、引き続き計上されております。

今後は、この概算要求の状況等を精査するとともに、年末の政府予算の具体化に向け、全庁一丸となって取り組んでまいります。

報告事項の2つ目、福島イノベーション・コースト構想推進関連予算につきまして、今ほど申し上げた概算要求の状況について、福島イノベーション・コースト構想推進関連予算についても、主なものを整理いたしました。

本年5月に第1回福島イノベーション・コースト構想推進本部を立ち上げ、資料左側の「5つの取組方針」をまとめたところであり、これに基づき国と協議を進めた結果、右側のとおり、来年度概算要求がとりまとめられました。

「推進体制の整備強化」では、7月に県が設立した「一般財団法人」が行

う事業の推進に必要な予算として15億円が新規で盛り込まれ、また、各拠点施設整備費や、エネルギー、農林水産関連の重点分野プロジェクト推進に必要な予算も引き続き概算要求に盛り込まれております。

その他、浜通り地域等に知見を集積させるための、大学等の研究活動に対する補助事業の創設や、拠点周辺的生活環境整備に関する調査等を行うための予算も盛り込まれております。

今後とも、国や市町村と緊密に連携しながら、構想の更なる具体化に向けてしっかりと取り組んでまいります。

【亶副知事】

今の説明に関して各部局から発言願います。

まず、避難地域復興局。

【避難地域復興局次長】

避難指示解除後の生活環境整備や帰還困難区域の再生、被災者の生活再建など、復興のステージに応じた支援を国へ要請してまいりました。

福島再生加速化交付金や福島生活環境整備・帰還再生加速事業、被災者支援総合交付金など、必要な予算がしっかりと概算要求に盛り込まれるとともに、福島再生加速化交付金では福島イノベーション・コースト構想推進に係る拠点周辺的生活環境整備に向けた支援が追加されました。

引き続き、予算の具体化や帰還環境整備、避難者の生活再建など関係機関連携の下、全力で取り組んでまいります。

【亶副知事】

生活環境部。

【生活環境部長】

生活環境部関係では、「中間貯蔵施設の整備等」で3,210億円が計上されるなど、本県の環境回復に必要な予算が盛り込まれています。

また、鳥獣被害対策として、合わせて20億円程度が計上され、更なる対策の強化がなされたところであります。

地域公共交通につきましては、「被災した公共交通の復興の支援」で約12億円が計上されたほか、新たに福島イノベーション・コースト構想の周辺環境整備として、公共交通の調査事業の予算が計上されたところであります。

引き続き、予算獲得に向け、全力で取り組んでまいります。

【島副知事】

保健福祉部。

【保健福祉部政策監】

資料1-2、「3. 避難者等の生活再建」についてですが、保健福祉部としては、避難地域の医療・介護提供体制の再構築に向け、今年度は特に、介護人材の確保と再開した介護施設等への運営支援のための予算獲得を最重要課題として、知事を先頭に取り組んでまいりました。

今回の概算要求におきまして、本県が要望した介護サービス提供体制の確保について、新たに11億円が盛り込まれました。

また、被災者の心のケア事業も拡充されたところであり、私どもの声を国にしっかりと受け止めていただけたものと評価しております。

引き続き、復興庁、厚労省と連絡を密にして、政府予算の獲得に向け、国と調整を進めてまいります。

【島副知事】

商工労働部。

【商工労働部政策監】

概算要求では、福島ロボットテストフィールドや、地域復興実用化開発促進事業など、福島イノベーション・コースト構想において重点的に取り組む事業が盛り込まれております。

また、新産業の創出については、福島新エネ社会構想の柱となる水素社会実現のモデル構築に向けた事業のほか、産総研が実施する県内企業の技術開発等に係る予算、さらには、被災者の雇用機会を確保する雇用支援に係る予算等が計上されました。

今後も、これらの予算が確実に確保されるよう、関係省庁との調整を図ってまいります。

【島副知事】

農林水産部。

【農林水産部技監】

まず、福島県営農再開支援事業については、約142億円の基金積み増しと平成32年度までの事業継続が盛り込まれました。

また、福島イノベーション・コースト構想関係では、農林業の先端技術の

開発・実証と、水産試験研究拠点整備のために必要な予算として約5.3億円が計上されております。

さらに、農林水産物の風評払拭を図る福島県農林水産業再生総合事業については、水産物の高鮮度流通に必要な機器・設備の導入や認証水産物のPRに係る経費が新たに盛り込まれ、全体として3億円増の約50億円が計上されました。

いずれも本県農林水産業の復興・再生の柱となる取組がさらに強化される内容であり、着実に予算化されるよう引き続き、農林水産省及び復興庁としっかり連携してまいります。

【副知事】

土木部。

【土木部長】

復興を支えるインフラ等の環境整備につきましては、避難地域や浜通りの復興再生に不可欠なインフラ整備を重点的に要望しておりますが、復興のリーディングプロジェクトである相馬福島道路などの復興支援道路の整備推進が盛り込まれております。

また、先週9月1日に閣議決定がなされ、復興祈念公園のうち、浪江町に整備が決定された「国営追悼・祈念施設（仮称）」の整備経費が盛り込まれております。

引き続き、必要となる予算の確保に向け取り組んでまいります。

【副知事】

教育庁。

【教育長】

政府に重点要望していた、①教職員加配及びスクールカウンセラーの配置、②スクールバスなど小中学校の地元での再開への支援、③ふたば未来学園や小高産業技術高校の教育環境整備これら3点について、必要な予算は概算要求に計上されており、当方からの要望を踏まえたものになっていると受け止めております。

さらに、新規事業として、福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業が計上されており、今後は、磐城高校を「福島スーパー・イノベーション・ハイスクール（仮称）」と位置づけることなどにより、復興を担うリーダーを育成するとともに、工業分野・農業分野の即戦力を育

成するための教育環境の充実に向けて取り組んでまいります。

【畠副知事】

ほかにありますか。

それでは知事からお願いします。

【知事】

国の来年度概算要求の状況がまとまりました。ただ今、各部局長から報告ありましたが、帰還に向けた生活環境整備の加速、被災者の生活再建、浜通りの介護サービス提供体制の構築、風評払拭の取組など、「復興・創生」に必要な不可欠な項目が盛り込まれたところです。

また、福島イノベーション・コースト構想では、関係閣僚会議設置など推進体制が強化されました。

併せて、予算面においても、概ね本県の要望に応える形で、各省庁に対応をしていただきました。

これは、関係閣僚を始め、政府関係者の皆さんが、福島県が未だ有事であるという実情を受け止め、しっかりと対応がなされたものと受け止めております。

今後は、事項要求となっている項目を含め、年末の政府予算案に確実に盛り込まれるよう、引き続き真剣に国との協議・調整を進めるとともに、福島の「復興・創生」をより重点的に進めていくため、これら復興財源等を最大限に活用した平成30年度事業の具体化を速やかに進めてください。

【畠副知事】

以上で合同会議を閉じます。